

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,754	△0.9	1	157.3	30	178.6	14	△44.2
26年3月期第2四半期	4,796	12.4	0	—	11	—	25	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 32百万円 (△74.0%) 26年3月期第2四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.76	—
26年3月期第2四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,475		7,359		62.7	394.40
26年3月期	11,622		7,320		61.5	391.52

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,195百万円 26年3月期 7,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.4	310	19.1	350	16.8	260	△19.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,640,112 株	26年3月期	18,640,112 株
27年3月期2Q	396,551 株	26年3月期	394,489 株
27年3月期2Q	18,244,607 株	26年3月期2Q	18,249,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税後の反動等により景気の減速が続き、業種間でのバラツキもあり、不確実な要素を含んでいます。土木建設業界におきましては、当社グループが関連するインフラの整備及び建物に対する防災関連の投資等は堅調に推移しております。一方、民間の設備投資等につきましては消費税増税後多少手控え感があり、不安定要素を抱えています。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等々継続的に取り組んでまいりました。公共事業関連事業は順調に推移し、民間設備投資等に関連する事業は、第1四半期から引き続き苦戦を強いられております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億54百万円(前年同期比0.9%減)となりました。損益面におきましては、切削機具事業が好調であったため、全体の売上総利益が伸びた反面、販売費及び一般管理費が人件費を中心に増加したため、営業利益は前年同期とほぼ同様の1百万円(前年同期比157.3%増)、また、経常利益は営業外損益が改善したため30百万円(前年同期比178.6%増)となりました。四半期純利益は介護事業で、減損損失を計上したため14百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

特注機及び切削関連機器の売上が好調に推移し、売上高は15億79百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益も1億7百万円(前年同期比13.7%増)と増加しました。

(特殊工事業)

受注状況は順調なもの大型受注物件の進捗の遅れ等があり、売上高は10億28百万円(前年同期比10.5%減)となりました。人件費の高騰に伴う経費が増加し、営業利益は42百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

(建設・生活関連品事業)

消費税増税後の反動も最小限で抑えることが出来、売上高は15億8百万円(前年同期比0.6%減)とほぼ前年同期並となりましたが、販売費等の増加により、営業利益は38百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(工場設備関連事業)

売上が順調に推移し、売上高は2億64百万円(前年同期比16.8%増)となりました。管理費等の低減に努め、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失19百万円)と改善しました。

(介護事業)

デイサービスの利用者数及びサービス付高齢者住宅の入居者が微増に推移し、売上高は2億24百万円(前年同期比1.0%増)となりましたが、人件費が高み、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(IT関連事業)

消費税増税の反動でソフトウェア受託開発等の大口受注が低迷し、売上高は1億51百万円(前年同期比17.1%減)となりましたが、前年計上した補修費用の負担も無くなり、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失42百万円)と改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億47百万円減少し114億75百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少55百万円、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少2億27百万円、たな卸資産の増加84百万円などにより1億76百万円減少し50億58百万円となりました。固定資産は、大きな変動は無く29百万円増加し64億17百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少38百万円、短期借入金の減少1億91百万円などにより2億26百万円減少し27億91百万円となりました。固定負債は、大きな変動は無く40百万円増加し13億25百万円となりました。なお、長期・短期借入金は1億70百万円減少し15億43百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の適用により45百万円の増加、第2四半期純利益14百万円、また、配当金の支払で36百万円の減少により22百万円増加し70億68百万円、その他の包括利益累計額は30百万円増加し1億27百万円、少数株主持分は12百万円減少し1億64百万円となり純資産は39百万円増加し73億59百万円となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境は、消費税増税の反動も薄れ、堅調に推移するものと予想されます。当社グループは、当初計画に則り、一層の効率化を図り業績予測達成に努力してまいります。

当期の見通しにつきましては平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,203,434
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,449,687
有価証券	5,628	—
商品及び製品	766,892	848,751
仕掛品	32,182	36,992
原材料及び貯蔵品	275,013	271,925
繰延税金資産	114,287	128,213
その他	112,380	122,483
貸倒引当金	△7,959	△3,301
流動資産合計	5,233,832	5,058,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	3,988,229
減価償却累計額	△2,555,004	△2,577,899
建物及び構築物 (純額)	1,454,988	1,410,331
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,269,221
減価償却累計額	△1,043,177	△1,063,766
その他 (純額)	223,125	205,455
有形固定資産合計	5,434,128	5,371,801
無形固定資産		
のれん	2,619	2,273
その他	29,984	33,729
無形固定資産合計	32,603	36,002
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	665,897
退職給付に係る資産	—	56,678
繰延税金資産	7,245	7,290
その他	344,551	332,844
貸倒引当金	△59,786	△53,646
投資その他の資産合計	921,328	1,009,062
固定資産合計	6,388,059	6,416,866
資産合計	11,621,891	11,475,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,736,133
短期借入金	935,853	744,721
賞与引当金	64,994	79,992
完成工事補償引当金	312	275
その他	241,627	230,116
流動負債合計	3,016,968	2,791,238
固定負債		
長期借入金	777,569	798,572
退職給付に係る負債	381,557	373,871
役員退職慰労引当金	38,006	45,233
その他	88,242	107,241
固定負債合計	1,285,373	1,324,916
負債合計	4,302,342	4,116,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	420,460
自己株式	△55,813	△56,254
株主資本合計	7,045,864	7,067,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	117,608
為替換算調整勘定	74,073	58,044
退職給付に係る調整累計額	△57,963	△48,282
その他の包括利益累計額合計	97,747	127,369
少数株主持分	175,938	163,633
純資産合計	7,319,549	7,358,896
負債純資産合計	11,621,891	11,475,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,796,352	4,754,299
売上原価	3,792,587	3,723,669
売上総利益	1,003,765	1,030,630
販売費及び一般管理費	1,003,414	1,029,729
営業利益	351	902
営業外収益		
受取利息	2,937	2,901
受取配当金	6,839	8,204
受取手数料	4,671	4,319
受取家賃	7,236	6,306
貸倒引当金戻入額	265	8,149
その他	7,551	9,706
営業外収益合計	29,500	39,584
営業外費用		
支払利息	7,673	6,118
為替差損	3,307	3,187
開業費償却	6,878	—
その他	1,080	779
営業外費用合計	18,938	10,084
経常利益	10,913	30,401
特別利益		
固定資産売却益	8,721	5
投資有価証券売却益	5,194	11,402
特別利益合計	13,915	11,406
特別損失		
固定資産除売却損	753	603
減損損失	—	14,368
その他	—	1,449
特別損失合計	753	16,419
税金等調整前四半期純利益	24,075	25,388
法人税、住民税及び事業税	16,028	30,438
法人税等調整額	△8,199	△14,343
法人税等合計	7,829	16,096
少数株主損益調整前四半期純利益	16,247	9,292
少数株主損失(△)	△8,622	△4,595
四半期純利益	24,869	13,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,247	9,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,024	36,033
為替換算調整勘定	64,092	△23,191
退職給付に係る調整額	—	9,680
その他の包括利益合計	106,116	22,522
四半期包括利益	122,363	31,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,239	43,509
少数株主に係る四半期包括利益	11,124	△11,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,075	25,388
減価償却費	70,547	64,649
減損損失	—	14,368
のれん償却額	3,360	346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,356	△10,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△716	15,159
受取利息及び受取配当金	△9,777	△11,105
支払利息	7,673	6,118
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,721	50
有形固定資産除却損	753	549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,194	△11,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112,634	222,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,110	△94,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,277	△29,728
その他	△37,836	8,115
小計	△78,804	199,903
利息及び配当金の受取額	9,803	11,125
利息の支払額	△7,342	△5,914
法人税等の支払額	△45,115	△46,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,459	158,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,045	△63,339
定期預金の払戻による収入	27,608	5,100
有形固定資産の取得による支出	△28,323	△30,361
有形固定資産の売却による収入	60,552	684
無形固定資産の取得による支出	△45	△6,209
投資有価証券の取得による支出	△29,709	△33,964
投資有価証券の売却による収入	38,110	64,691
有価証券の償還による収入	60,000	5,641
その他	—	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,148	△57,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,668	△231,303
長期借入れによる収入	250,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△215,802	△318,826
自己株式の取得による支出	△352	△441
リース債務の返済による支出	△945	△985
配当金の支払額	—	△36,491
少数株主への配当金の支払額	△1,089	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,856	△208,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,539	△2,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,627	△110,159
現金及び現金同等物の期首残高	956,823	1,117,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,196	1,007,102

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,500,800	1,148,806	1,516,864	226,023	222,239	181,619	4,796,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,573	—	13,471	10,574	—	645	31,263
計	1,507,373	1,148,806	1,530,335	236,597	222,239	182,264	4,827,614
セグメント利益 又は損失(△)	94,008	94,879	44,152	△18,555	△13,677	△42,465	158,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	158,341
セグメント間取引消去	△1,306
全社費用(注)	△156,684
四半期連結損益計算書の営業利益	351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,154	1,028,055	1,508,085	264,030	224,365	150,611	4,754,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,360	—	29,371	17,579	—	23,450	76,760
計	1,585,513	1,028,055	1,537,456	281,610	224,365	174,061	4,831,060
セグメント利益 又は損失(△)	106,920	41,842	37,877	△10,250	△16,357	△1,516	158,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	158,517
セグメント間取引消去	△7,286
全社費用(注)	△150,329
四半期連結損益計算書の営業利益	902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した連結子会社である株式会社サンライフの大
門事業所における「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減額させ減損損失として特別損失
に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,368千円であります。